

(別紙様式1)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名： 鹿児島県
農業委員会名： 出水市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和2年4月1日現在)

1 農家・農地等の概要

		農家数(戸)	
総農家数		2,730	
自給的農家数		1,049	
販売農家数		1,720	
	主業農家数	533	
	準主業農家数	237	
	副業的農家数	950	
※ 農林業センサスに基づいて記入。			

		農業者数(人)	
農業就業者数		4,004	
	女性	1,877	
	40代以下	243	
※ 農林業センサスに基づいて記入。			

		経営数(経営)	
認定農業者		494	
基本構想水準到達者		0	
認定新規就農者		30	
農業参入法人		44	
集落営農経営		0	
	特定農業団体	0	
	集落営農組織	0	
※農業委員会調べ			

	田	畑	単位:ha			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	2,370	2,220				4,590
経営耕地面積	1,797	1,338	497	731	110	3,135
遊休農地面積	8	7				15
農地台帳面積	2,579	2,434				5,013

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者	—							
女性	—							
40代以下	—							

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 3 年 9 月 1 2 日

	農業委員		定数	実数	地区数
	定数	実数			
農業委員数	19	17			
認定農業者	13	13			
認定農業者に準ずる者	0	0			
女性	3	3			
40代以下	1	1			
中立委員	2	2			

農地利用最適化推進委員	13	11	7
-------------	----	----	---

※現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	4, 590ha	1, 760ha	38.3%
課 題	借り手である担い手に、高齢化に伴う経営規模縮小や離農のため再設定をしない農業者が増えている。 また、貸し手側にも契約中の農地を売却したい意向を示す所有者も増えてきている。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 2, 352ha (うち新規集積面積 592ha)
	目標設定の考え方:農業委員会で定めた「農地等の利用の最適化の推進に関する指針」の目標面積を考慮した目標面積を設定する。
活動計画	<ul style="list-style-type: none"> ・期間満了に伴う集積においては、農地中間管理機構を利用して認定農業者への集約、集積を図る。 ・農作業効率の向上を図るため面的集積に取り組む。 ・遊休農地の現地調査等の結果をもとに、地図情報との突合や周辺耕作者情報との擦り合わせを行い有効な集積に努める。 ・集積目標面積は、農業委員会で定めた「農地等の利用の最適化の推進に関する指針」の目標面積を考慮して設定する。

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数	元年度新規参入者数
	8経営体	4経営体	10経営体
	29年度新規参入者が取得した農地面積	30年度新規参入者が取得した農地面積	元年度新規参入者が取得した農地面積
	7ha	1. 2ha	7. 1ha
課 題	新規参入者が農地を取得する場合、既存の農業経営者が農地を取得しているため、優良な農地の取得が困難である。 また、農地面積を必要としない施設園芸においては、農業経験のない新規参入者にとっては、初期投資が農業経営を困難にしている。		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

参入目標数	4経営体	参入目標面積	4ha
活動計画	・関係部署との連携を図り新規参入者の情報を共有しながら、新規参入者に対する優良農地を進めるため、他の担い手が経営規模縮小等のため手離した農地のあつせん活動に力を入れ、新規参入者の農業経営の安定に努める。 ・目標数は、農業委員会が定めた「農地等の利用の最適化の推進に関する指針」の目標数を考慮して設定する。		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

IV 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	4, 605ha	15ha	0.33%
課 題	認定農家、担い手農家への優良農地の集積が図られる一方で耕作条件の悪い農地に遊休化が進行している。 また、優良農地においても所有者が特定できない農地等で遊休地が見られる。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 4ha		
		目標設定の考え方:前年度実績を上回る目標を設定。所有者等の調査や耕作条件の整備により遊休農地の解消を図る。		
活動計画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		28人	7月～8月	9月～10月
	農地の利用意向調査	調査方法 ・農業委員及び推進委員による現地調査実施 ・地図情報との突合 ・周辺耕作者情報との擦り合わせ		
	その他	実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		11月～12月	12月～1月	

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	4, 590ha	0ha
課 題	違反転用となる前に事前防止に努める。	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の活動計画

活動計画	農業委員及び推進委員の日常業務や農地パトロール等の実施により、常に違反転用を監視する。 市民に対し違反転用防止等の周知を図る。
------	--

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入